

恐慌論における

近代経済学とマルクス経済学の交渉

(スィーデンおよびドイツを中心に)

山 田 通 夫

目 次

一、序 説

二、利潤率低下傾向と関連する恐慌

三、実現恐慌

1. 不比例説

2. 過少消費説

四、ドイツを媒介としてのスィーデン批判および補足

五、結 語

一、序 説

ケインズを最高峰とする近代経済学の畠で学んだスージーは、近代経済学にあきたらず、マルクス経済学の道に進んだ。ここに近代経済学とマルクス経済学の交渉を見るのである。近代理論を身につけた彼が、如何にマルクス理論を解明するか。経済学の今日の焦点ともいえる恐慌理論を、かかる立場より考察しようとするものである。アメリカのスージーに対して、イギリスのすぐれたマルクス主義経済学者であるモリス・ドップを補足してこの問題をより明確にせんと試みた。資本論における恐慌論は未完成のまま体系化されず、それだけにその解釈は多様である。スージーは、その体系化を試みた。

スージーは資本主義的恐慌を、通常の水準以下への利潤率の低下によつて誘発される流通過程の中断として把握する。^①このことは利潤率低下傾向の法則が恐慌の因果関係についての論議に關係をもつということを明示している。かくして問題は、利潤率を低下させるものは何かということになる。そこでスージーは恐慌を二つの型に分けて論議を推めていく。即ち第一は、商品が価値通りに売れるという仮定の下に起こる『利潤率低下傾向と関連する恐慌』、第二は、その仮定をとり除くことによつて、即ち価値の実現が不可能な場合に起こる『実現恐慌』である。「因果關係の分析の観点よりすれば、二つの型の恐慌は、それぞれ異なつた問題を提起する。前者の場合においてはわれわれは、価値体系はそのままにしておいて、余剰価値率および資本の有機的構成の變動を問題としなければならない。後者の場合には、われわれは、諸商品にたいする有効需要の一般的缺乏をひき起すような未だ明確となつていない諸力を問題としなければならない。それは提供される全商品を購入するのに需要が不十分であるという意味からではなく、十分なる利潤率においてこれらの全商品を購入するのに需要が不十分である、という意味である。恐慌の出発点は、両方の場合ともに、利潤率の低下である。しかし前者の場合における利潤率低下の背後にあるものは、後者の場合における利潤率低下

の背後にあるところのものは、いちじるしく異つた分析を必要とするものである。」^②

二、利潤率低下傾向と関連する恐慌

マルクスのみでなく、古典派の理論家も近代理論家も同じように、利潤率低下傾向をもつて、資本主義の基本的な特徴の一つであると考えてきた。スージーはこの利潤率低下傾向を証明するのに、マルクスの如くにその分析を資本の有機構成の高度化から着手したのでは不可能であるとし、余剰価値率の低下としての賃金の上昇を中心として資本蓄積過程から出発した。即ち資本主義が発展するにつれて、一部分は技術的革命的結果としてひき起こされ、また一部分はかかる技術的革命をもたらす原因となる蓄積率の激しい変動が、ますます現実的となり、かかる急激なる蓄積は、雇用量を高めて産業予備軍を涸渇せしめ、賃金の騰貴をもたらし、余剰価値率したがつて利潤率を低下せしめ、遂には正常な幅以下への利潤率の低下は、蓄積を阻止して恐慌を勃発せしめるといふ簡単な定式を展開した。^③

さてスージーの賃金騰貴による恐慌論をささえているものは、予備軍涸渇という考えである。スージーは、マルクスの資本主義の理論的分析において、予備軍の占める重要度については充分に認めながら、恐慌と予備軍の關係に立入つて分析することによつてかえつてマルクスと遊離したように考えられる。「資本の蓄積が円滑に進み、そして新たな労働節約的發明がちようどよい時期に、しかもちようど適当な量においてつねに利用しうるならば、蓄積が賃金にたいして不当な上昇圧力を与えることを阻止するのに役立つような、多かれ少なかれ安定した予備軍が存在するであろうと考えられるが、このような場合は、むしろ非現実的である」^④として前述の如く、資本主義の高度化はむしろ激しい蓄積率の上昇をもたらし、かくして沢山の人間が突然にしかも他の諸部門における生産規模を破壊することなしに、決定的な地点に投げ与えられねばならぬが、過剰人口はそれを提供することによつて涸渇せしめられ、利用可能の労働人口が、多かれ少なかれ完全に利用されるような状態をもたらすと結論する。しかしこのようなスージーの予備軍理解に

は批判の余地が充分にある。これはスージーのマルクス予備軍理論に対する狭い解釈と現実の労働問題に対するこの場合における軽視に起因するものと思われる。即ちマルクスによれば、労働人口はそれ自身によつて生産される資本蓄積とともに、それ自身の相対的過剰化の手段をますます大量的に生産することによつて労働人口の過剰をますます高めるといふ論点により、相対的過剰人口論をその中核とするのであつて、資金はむしろ資本蓄積に対応すべき水準の限界内にとじこめられることによつて、富と貧困との並進的蓄積が資本主義社会の発展過程における特質であり、資本主義体制の本質であり、そこに体制そのものの社会的矛盾を強調するものである。かかる意味においてはむしろ恐慌は過剰人口のもとでおこると考える方が現実的である。^⑤しかしこのマルクスの見解は、スージーとは異つた意味で、現実的立場から補足改正されねばならぬ。今日の労働組織の強化による労働市場を考慮することによつて、ドップはそれに重点を置いて恐慌論を結んでいる。「競争的資本主義の黄金時代においては、増大する資本蓄積のための搾取分野を、産業予備軍の週期的補充という方法によつて内包的に維持することが十分可能であつた。恐らくそれは資本主義が利潤率を保護するための古典的な方法であつたとみなすことができるであろう。しかし十九世紀の最後の二五年間には労働組織が強大化し、それに基く労働市場の『硬直』が生じたために、この古典的な方法はある程度まで効果を失つた。」^⑥また、「資本主義的發展の初期の段階においては、需要の側から労働市場にたいして大きな圧力を加えなくても、『産業予備軍』を補充することは比較的に容易であつた。搾取の分野は『原始的蓄積』の過程によつて——小生産者・農民および職人の収奪によつて——たえず拡大されていた。したがつてこの時代の恐慌は、たとえ鋭いそして強烈なものであつたにせよ、短命であり、たやすく救治される傾きがあつた。しかし資本主義がより高度の段階に發展すると、幼少期におけるような安楽な状況はなくなつた。労働者の供給はもはや小ブルジョアジーの収奪によつては、少くとも以前と同じような規模では、膨脹しなくなつた。労働組織が発達し、階級的緊張が高まつたために、搾取分野の内包的開拓はますます大きな障害に逢着するようになった。そして、利潤率の下落を償うためのこの基礎的な形態が、容易であるかそれとも

困難であるかという區別こそは、思うに、資本主義經濟の初期の段階における恐慌と後期の段階における恐慌との主たる差異を構成するものである。搾取の分野を拡張するための——旧來の境界をこえて新しい未踏の層にまで搾取の分野を拡張するための——新しい方法が開拓されなければならなかつた。これらの分野もまた涸渇に近づいた時には、国内分野の發展を強烈化するための、なお一層新しい方法、つまり強制的な方法を發明することが必要になつた。それは現代の歴史がかくも假借なき論理を以て明かにしつつあるところの方法である。」結局スージーの賃金騰貴による恐慌論そのものは有機的構成の高度化からの利潤率低下法則論にあきたらず、逆に新しい解釈として余剩価値率からこの法則を論じたところに問題を提起したものとして評価できよう。それ以上のなものでもないけれども。

三、実 現 恐 慌

利潤率低下により資本家の生産する商品の価値を完全に実現しえないことから生ずる恐慌をスージーは実現恐慌として前述の蓄積過程から生じる恐慌と切り離して、別の型の恐慌として論述する。実現恐慌は更に二つの型の恐慌に分けられる。即ち諸々の生産部門間の不比例より生ずる恐慌と、大衆の過少消費より生ずる恐慌である。

1. 不 比 例 説

古典学派の人々は、諸々の生産部門間の不比例による価値と価格の分離は、資本主義の補整的傾向としての自動的調節作用により販売価格はすべて価値に一致するから、一般的攪乱にまで、即ち一般的恐慌にまで波及することはないと考へる。しかしそのような保証は、なにも存在しないのであつて、むしろ部分的恐慌が一般的恐慌にまで發展し得る。即ち「恐慌が一般的となるためには恐慌が主要な取引商品をとらえれば足りる」とマルクスの指摘を引用してスージーは、不比例説をうちたてる。しかし彼は、この不比例は、資本主義的生産の無計画的、無政府的性格にその原因をもつ

ている故に、その性質上、一般的法則どおりの説明には服しないとして、不比例説を経済理論の対象として軽視し、次に述べる過少消費説に実現恐慌の重点を置く。しかし不比例による恐慌は常に、生産過剰——資本過剰の形態において現われる。それは過少消費による恐慌に通ずるのであつて、この両者を切り離して考えるということ自体が問題であらう。それに部分的恐慌は、一世紀このかた、特定の産業部門のみならず、ときには一國全体をおそうことによつて、貧困とともに、一般的な不安定感を増大させることに寄与していること^④からしても実現恐慌理論に現実的に大いに重大なる位置をしめてきたことをつけ加えねばならぬ。

2. 過少消費説

生産過程は、その歴史的形態のいかんにかかわらず、人間の消費のための財を生産する過程であり、またいつでもそうでなければならぬ。しかし、資本主義的生産にあつては、直接に使用価値ではなく、交換価値が、とくに余剰価値の増殖が問題である、スージーは、この点に生産と消費の矛盾を見出す。^⑤かかる超歴史的な生産一般の目的と歴史的体制としての資本主義的生産の目的との矛盾に、資本主義社会の生産と消費の矛盾を生む基本的矛盾を見出す。これを基礎として過少消費説を展開する。そしてそれが彼のマルクス恐慌理論の解釈である。しかしマルクスのそれは、どこまでも歴史的体制内の問題として把握されねばならぬと指摘した長洲一二氏の見解は少くともマルクス恐慌理論の解釈としては明確である。

資本主義的生産の社会関係は消費の制限を強制し、しかも同時に資本家を駆つて無制限の生産拡大を企てしめる。即ち資本主義的生産の推進力は利潤である。その利潤の限りなき追求は限りなき蓄積、絶えざる生産方法の改革、資本の集中、大量生産、有機的構成の高度化等、無制限の生産拡大をもたらすと同時に、また利潤の追求は、分配関係を通して消費制限をもたらす。消費制限——低賃金に加うるに資本家たちの蓄積衝動による制限——を媒介として実現恐

慌、即ち資本家は商品をその価値において販売することができなくなる。ここにマルクスのこの問題に関するもつとも有名にして明確な敘述を引用する。^⑧

過程の第二幕はじまる。総商品量、総生産物が、不変および可変資本を補填する部分も剰余価値を表示する部分も、販売されねばならぬ。それが販売されなければ、または一部分しか販売されなければ、または生産価格以下の価格でしか販売されなければ、なるほど労働者は搾取されたが、彼の搾取は資本家にとつては搾取としては実現されないものであつて、搾り取られた剰余価値が全然または部分的にしか実現されないこともあり、それどころか資本家の資本が部分的または全部的に失われることもありうる。直接的搾取の条件とその実現の条件とは同一ではない。搾取とその実現とは時間的および場所的にばかりでなく概念的にも別のものである。前者は社会の生産力によつてのみ制限され、後者は、相異なる生産部門間の比率性により、また社会の消費力によつて制限されている。だが社会の消費力は、絶對的生産力によつても絶對的消費力によつても規定されないで、敵對的な分配諸關係——これは社会の大衆の消費を、多かれ少なかれ狭い限界内でのみ變動する最小限に縮小する——の基礎上的消費力によつて規定されている。それはさらに、蓄積衝動、すなわち、資本を増大し剰余価値生産の規模を拡大しようとする衝動によつて制限されている。この衝動は資本制の生産にとつての法則であつて、生産方法そのものにおける絶えざる革命、これとたえず結びついている現存資本の価値減少、一般的競争戦、および、単に滅亡から免れて存続するための手段としての生産の改良およびその規模拡張の必要、によつて与えられたものである。したがつて市場がたえず拡張されねばならぬが、その結果、市場の諸關連とこれを規制する諸条件とは、ますます、生産者から獨立した自然法則の姿態をとるようになり、ますます統御できなくなる。内部的矛盾は、外部的生産場面の拡張によつて均衡をえようとする。だが生産力は、發展すればするほど、消費諸關係がよつて立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる。この矛盾にみちた基礎上では、資本の過多が人口の異進的過多と結びついているのは全く何らの矛盾でもない。けだし、両者を結合すれば生産される剰余価値の分量が増大するだろうとはいへ、それと同時に、この剰余価値の生産の条件と実現の条件との矛盾が増大するからである。』かくしてスージーは、もしもマルクスが理論的労作を完成するまで生きていたならば、過少消費をもつて資本主義經濟の全面的様相について第一義的重要性をもたしめたであろうと推理し、ただマルクスの業績が不完備な点でそれを

補おうとして、この過少消費説の論理的に再生産表式を媒介として完全な定式化を試みたのである。^⑬

スージーによれば、資本主義体制は、(1)出来る限り多くの利潤を獲得し、(2)出来るだけ大きな利潤部分を蓄積せんとする欲求をもっている。そのためには労働者一人当りの機械および原料の使用を増大して生産方法の改善を行い、増大した利潤のより大きな部分を蓄積する。蓄積は余剰価値に依じて増大し、投資は蓄積に依じて増大する。勿論これに伴うて、資本家の個人的消費も増し、また賃金も騰貴するであろう。然し、それらは、総余剰価値および総蓄積に對比すれば、減少しつつある。だから、消費の増加率（全消費に対しての増加消費分の比）は生産手段の増加率（全生産手段に対しての投資の比）に比して相対的に減少する。すなわち

消費の増加率	第 1 式
生産手段の増加率	第 1 式
消費財生産の増加率	第 1 式
生産手段の増加率	第 1 式

は減少する。然るに他方、生産を使用価値生産の自然的技術的過程として眺めれば、生産手段が完全に利用されているとの前提の下において、生産手段の分量と消費財の生産額との間に一定の關係が存在する。従つて、投資による生産手段の増加は消費財の生産量の増加に対応する。技術的に決定された右の両者の比率すなわち

消費財生産の増加率
生産手段の増加率
.....第 1 式

はコンスタントである。以上二つの比率の相違からして、分母は同じであるから、「消費の増加は消費財生産の増加よりもおくれる、という内在的傾向が存在する。」

この定式については、スージー自身、初版出版後約十年にして日本版序文において不満足としてはいるが、本質的な彼の論旨は大して変つていないと思われる。また我が国においても吉田義三氏^⑭、相沢秀一氏^⑮、長洲一二氏などによる適切な批判があるが、私なりに諸氏の批判を参照しつつ論じてみよう。先づ、彼の論理体系について、第二式は生産を自然的技術的過程における使用価値生産としてみるものであり、価値で計算した第一式と比較できるものでない。価値

と使用価値の混同である。第二式を価値関係として見ることによつてのみ比較の対象となり得る。しかし次に、第二式そのものについて。この比率は、つまるところ、再生産表式における（価値関係）第一部門の生産に対する第二部門の生産の比率であるが、資本の有機的構成の高度化につれて低下すべきであつて、不変ではありえない。むしろこのことは第二式を価値関係とみることにより、第一式と全く同じことをあらわしているにすぎない。ましてや第二式を使用価値関係とみるならば、各種使用価値量を如何にして計算するのか、スージーもこの点に関しては論理的説明をさけて、直観的に、「われわれのもっている証拠は、かなり十分に發展した資本主義経済にたいしては、いちじるしく高度な安定性を強く示す。換言すれば、長い期間についてみれば、生産手段のストックにおける一定の増加率は、一般的に産出高におけるほぼ同じ比率の増大をともなうようにおもわれる」と述べている。しかし彼は、この敘述によつても推察できるが、この点に解決点を求めたようである。と共に経済理論としての限界に行詰つたようである。結局スージーの過少消費説も新しい理論の展開に到らなかつたといえよう。しかし、その試みは新しい問題を提起した。特に定式の第二式の行詰りは、価値と使用価値の混同によつて理論と直観は調和されなかつた。

しかしマルクスは、過少消費をもつて恐慌問題の一つの様相ではあるが、全体としては余り重要な様相でないとみてゐる多くのものがあることは確かである。ドップは、過少消費にたいしては、利潤率低下の傾向のもつ役割に比して、完全に第二義的役割を与えている。次にドップの恐慌論を補つて、この小論を展開しよう。

四、ドップを媒介としてのスージー比例および補足

ドップは、マルクスが恐慌の本質を、蓄積に伴う生産力の増大と利潤率の低下との間の矛盾、資本主義社会の生産諸力と生産関係との間の矛盾にあると考へていたと解釈して過少消費を次の如くいい表わした。「現存資本について実現されうる利潤の大きさは、常に、生産財産と消費財産への資本の分配がいかに完全に現在の投資と消費に比例して行

われるか、ということに依存するだけでなく、また、この時期における投資プラス消費の総額にも依存している。消費を増加させることは、利潤を増加させるための最も永続性のある方策となるであろう。というのは、消費の増加は、その貨幣的効果の外に、なお、将来の生産財にたいする需要を増加させ（資本の拡張のための余地を与え）、ひいては、新投資が（投資機会を涸渇させることによつて）利潤率の下落をひきおこす傾向をおくらせるような影響をおよぼすからである。しかし、総じて労賃の騰貴をおして大衆消費を増進させるのは、単に一方で与えるものを他方でとり去ることにすぎないであろう。つまりそれは需要を増加させると同じだけ費用を引上げるであろう。したがつて、資本主義の下においては、生産性に比例して消費が増進するような形勢は殆どなかったのである。他方、投資の増大は、一時的には需要の増大と同じような影響を及ぼすとはいへ、結局は、資本構成の変化の問題を、ひいてはまた近い将来における利潤率下落の問題を、促進するのであつた。この意味において、消費は全体の道具だての中の一つの事件——重要な事件——であつた。すなわち、生産性と消費との間の争闘は恐慌の一つの面であり、体制の週期的崩壊として現われる矛盾の一要素であつた。だが同時にまた、それは単なる一つの面にすぎなかつた。^⑩

かくしてドップは過少消費説を第二義的なものとして利潤率低下傾向を中心に恐慌を分析する。彼はマルクスが、この利潤率低下傾向を単に長期的趨勢の形成要因とみなしてただけでなく、周期的恐慌の根底に横たわっている一つの重要な原因とみなしていたと解釈する。この問題については『論集』第三号「利潤率低下傾向の法則」において論述したのでここでは一部を省略する。

そこでドップは労働人口との関連において、この利潤率低下傾向を実証的に検討する。先づ、大きな相対的過剰人口の存在する状態においては利潤率は低下せず、次に小さな過剰人口のもとにおいては、また労働組織が十分強力に発達しているような状態においては、利潤率は低下する。^⑪かくしてドップは、マルクスの相対的過剰人口論を問題解決の鍵として今日の労働市場の硬直に及び、現段階の資本主義社会の危機にまで及んで、彼の恐慌論を結んだ。その理論的解

明は常に利潤率低下傾向に依拠したように思われる。このことは、スィーシーの平面的、部分的な恐慌論に対しては、確かに立体的、統一的であると共に、また、よりマルクスの本質に近いものであつたといえよう。特にドップは、恐慌論を利潤率を媒介として古典学派よりマルクスへと系統的に明確に論じた点は、この論議に対する一つの大きな貢献である。結局ドップは、恐慌は破壊された経済に均衡を実現する唯一の機構であり、資本主義体制の発展は恐慌を重ねることにより、ますますその内的矛盾を拡大してゆくことを強調する。そしてますます高まる階級的対立の激化を今日の労働問題に託して、今後の資本主義経済の進路を暗示するのである。

五、 語

スィーシーは過少消費説を強調して、自らそれに論理的坐折することにより、かえつてマルクス恐慌論の体系化に失敗したように思われる。また彼の賃金騰貴を基にした恐慌論は結論的には一応ドップのそれに近いものであつたが、その論理過程はあまりに単純にして一般的にほど遠く、特定の現在の抽象化に終つた。そしてなによりも彼の体系の弱点は、不比例説と過少消費説の区別によつて、実現恐慌論を部分的に抽象化しすぎて現実を遊離してしまつた。結局、マルクスの歴史的方法論を強調しながら、個々の問題に近代理論的認識を導入させすぎて、明解な理論体系化を実現することができなかった。資本論が未完成なだけに、そしてまたマルクス理論そのものにも理論的欠陥があるだけに、近代理論的解明は必要である。また近代理論が歴史性をもたないだけに、マルクスの問題意識が要求もされる。二者の交渉は今日の経済学における一つの強い潮流でもある。スィーシーやドップの努力は買われねばならぬが、われわれもまたその問題解明にいつその鞭達をせねばならぬ。

註 ① P.M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development* P. 196

② // P. 199

- ③ // PP. 200—212
- ④ // P. 204
- ⑤ 長洲一二、スティーシー氏の恐慌理論について（エコノミア四卷一・二） 九九頁
- ⑥ M. Dobb, *Political Economy and Capitalism* PP. 121, 122
- ⑦ // P. 126
- ⑧ P.M. Sweezy, *ibid.* P. 214
- ⑨ シャン・ンビー、経済学の基本原理、平田訳、二五七頁
- ⑩ P.M. Sweezy, *ibid.* P. 234
- ⑪ 長洲一二、前掲書、一〇三頁
- ⑫ マルクス、資本論、長谷部訳⑥ 三五五、三五六頁
- ⑬ P.M. Sweezy, *ibid.* PP. 247—249
- ⑭ 吉田義三、景気変動論（経済研究 創刊号）
- ⑮ 相沢秀一、資本主義の経済理論
- ⑯ P.M. Sweezy, *ibid.* P. 248
- ⑰ M. Dobb, *ibid.* PP. 120, 121
- ⑱ // PP. 110, 111
- ⑲ // PP. 113, 114

（昭・三〇・一・一〇）

Yamada, Michio

The Intercourse of Modern Economics and Marxian Economics

Résumé

In this essay I tried to examine the intercourse of Modern Economics and Marxian Economics, treating of the theory of crises of P. M. Sweezy, Marxian economist in America, adding Dobb's theory. Sweezy's grasp of crises is based on a narrow interpretation of Marx's theory of crises. Of course Marx's theory of crises was unfinished, and so he tried to systematize it logically. But in short his logical system is not only far from what Marx meant, but also imperfect in logic.

Sweezy grasps crises in two types, "Crises Associated with the Falling Tendency of the Rate of Profit," and "Realization Crises." The latter is divided into two, "Crises Arising from Disproportionally" and "Crises Arising from Underconsumption." The latter classification is too abstract to grasp real crises. Specially he estimates highly underconsumption theory, in which he comes to a standstill by mixing value and use value. But M. Dobb, Marxian Economist in England, estimates little underconsumption theory and analyses crises by the falling tendency of the rate of profit. He is far more logical than Sweezy. In conclusion nowadays the intercourse of Modern Theory and Marxian Theory is little cultivated.